

「市政を語る」



例年、広報にかほ新春号（1月1日号）では、市長、議長の「新年のあいさつ」を掲載していますが、今年はインタビュー形式を企画しました。

市民インタビューにも協力いただき、市長、議長の言葉を引き出せたと思います。以下、5ページまでご紹介します。

市民インタビュー

佐々木智美さん（以下、佐々木）

私は金浦出身で、現在、室沢で自営業をしています。4年前から女性消防団員として活動しています。家族は夫と1男1女。普通の市民ですが、今日は、どうぞよろしくお願いします。

早速、お2人にお伺いします。昨年を振り返って、どんな年でしたか。

横山忠長市長（以下、市長）

昨年は、皆さんも同じだと思いますが、生涯、忘れることのできない「年」になりました。

東日本大震災をはじめ、全国各地で自然災害が発生し、多くの尊い命が失われ、福島第一原発の事故で多くの方が、住み慣れた「ふるさと」に何時帰ることができぬのか、将来に大きな不安を抱えな

から避難生活を余儀なくされています。「もし自分だったら」と思うと、なぐさめの言葉も見つかりませんが、被災された皆さんには、1日も早く、明るい光を見出すことができる、そんな時が訪れることを願うばかりです。

ご存じのとおり、昨年1年の世相を表す漢字として「絆」が選ばれました。改めて、人と人との連携、連帯の必要性と支え合うことの大切さを強く感じているところです。にかほ市においても、震災を教訓としながら、さらに災害に強いまちづくりを、市民の皆さんと力を合わせてつくりあげたいと考えます。一層のご尽力、ご協力をお願いします。

さて、暗い出来事が多かった中、「明るい光が見えてきた」と言えることは、日治道の全線開通（新潟・青森）が大きく前進したことです。新潟・山形（34km）、山形・秋田（17km）の県境はミッシングリンク（高速道がつながっていない）区間で、「いつ整備されるのか。むしろ、このまま未整備区間として残ってしまうのでは」という危機感を持っていました。それが、日本海側にも高速道などのインフラを整備し、万が一のために太平洋側と日本海側が共に補完し合える体制、災害に強い国土づくりが必要だ、との声が震災後に高まったのです。

これにより、企業活動や地域経済への波及効果も期待されます。しかし、全線開通の整備には国の予算確保が前提となります。引き続き、県など関係各方面と連携を強化して、早期着手に向けて取り組んでいきます。なお、金浦IC以北は24年度中に工事完成、開通の予定ですが、象潟・金浦間についても早期開通に向けて活動を継続していきます。

佐藤文昭議長（以下、議長）

昨年は、東日本大震災をはじめ自然災害が続発し、自然の猛威にさらされた1年でした。被災された皆さんに心からお見舞い申し上げます。これまで以上に災害に強い、安全で安心して暮らせるまちづくりが求められています。そして地域の連携、絆の大切さが、再認識されました。

大震災をはじめ、これらの災害では農地や農林水産物が放射能汚染されるなど、農業分野にも甚大な被害を与えました。改めて食品の安全に関する重要性が高まっています。

これらに逆行する形で、TPP（環太平洋経済連携協定）の問題が浮上しています。国は食料自給率50%の目標を掲げているが、TPP参加は自給率の低下を招き、農業を基盤とする地域経済への大打撃が必至です。

佐々木

昨年、にかほ市議会では「議会基本条例」が制定されました。議長、簡単に説明していただけですか。ご苦労された点などはありましたか？

議長 にかほ市議会では、2年余り、議会の活性化・改革に向けた協議を行ってきました。自らの地域のことは自らが責任を持つという地域主権が進む中、議会はこれまで以上に、議決理由や意思決定過程の透明性が求められます。地域のルール（条例など）や予算を決める（議決）際の論点、要旨、賛否の理由などをわかりやすく示すということでした。

同時に、市民の意思を的確に把握するための、新たな仕組みを必要としています。その一環として、同一理念を持つ議員の政策集団である会派制を導入して、市民、各種団体と交流を進められるような仕組みを取り入れてきました。

この条例は、議会の役割である市政の監視、調査（行政サービスが適正に行われているか、当局をチェックする）、政策立案の機能をさらに強化すべきとの視点から「市民に対し議会の役割と責任を明らかにし、議会の活性化につながるため」に制定したものです。

条例を具体的に説明すると：
○議員の活動原則
▽議員間の自由な討議を重んじ

る▽市民の意見を把握することに努め、全体の福祉向上を目指す▽議員立法による積極的な条例提案に努める

○市民と意見交換する場を設ける
○議員同士が十分に議論を尽くせる議会運営に努める
○議会では一問一答方式や市長の反問権などを導入して、議論の活性化を促す

議会が政策立案能力を高めて、市民の皆さんにもっと見える、分かりやすい議会としての責任を果たそうと、そうした議会側の決意を表したものです。なお、この条例自体、議員自らの提案、政策立案によるものです。

制定過程では、どのような形で市民参加と情報公開を図り、どのように進めていくか、大変苦労しました。先の12月議会では、一般質問での論点・要旨を明確にするために、一問一答方式が始まりました。議員と当局間の質問、答弁のやりとりが分かりやすくなるように努めています。1月には3地域で、議会報告会を開催予定です。

政策：社会の様々な問題を解決するための諸策
反問権：議員からの質問・提案に対して市長等が逆に質問すること



市民インタビュー
佐々木智美さん（室沢）

農業従事者の高齢化、担い手不足、農産品価格の低迷に加え、大震災、原発事故による影響やTPP問題など、農業、農村は大変厳しい状況です。農業や地域の振興に向け、農家が将来に展望を持てる環境整備を、国には求めたいですね。

佐々木 市長へお聞きします。東日本大震災では、私たちには大きな被害がありませんでしたが、にかほ市の防災について、今後に生かされるべき教訓のよくなものはありましたか？

市長 先程お話ししたように、大震災では私たちは多くのことを考えさせられました。にかほ市の防災計画は秋田県の計画を踏まえて策定されています。この計画は昭和58年に発生した日本海中部地震を基準とし、マグニ

市民の皆さんは、日本海沖で強い地震が発生した場合、必ず津波が襲ってくるものと考え、普段から家庭や地域で避難場所や連絡方法などを話し合い、声を掛け合ってください。「自分の身は自分で守る」ことが基本ですが、子どもやお年寄りなどは、どうしても助けが必要です。自治会など地域力を活用した態勢を強化し、災害に強いまちづくりを着実に進めます。